

広 報 費

小計 1,633,284円

領 収 書 等 貼 付 用 紙

広報 費	頁小計	102,546 円	備考	102,546
------	-----	-----------	----	--------------------

2015年7月14日

領 収 証

日本共産党町田市議団 様

デザイン事務所 **いずみと** 代表：水戸 泉

〒195-0057 東京都町田市真光寺2-18-1-2-206

Tel/Fax 042-737-7650

領収金額 **¥102,546 円**

(うち消費税相当額は 7,596 円)

領収金額の内容は以下のとおりです。

品名・内容	数量	単価	金額(税込)
2015年度前期分ホームページ更新管理費	6ヶ月	15,428	92,568
2015年度サーバレンタル料立替分	1年	9,978	9,978



領 収 書 等 貼 付 用 紙

広告費	頁小計	97,200 円	備考	97,200
-----	-----	----------	----	-------------------

2015年11月18日

領 収 証

日本共産党町田市議団 様

デザイン事務所 いずみと 代表：水戸 泉

〒195-0057 東京都町田市真光寺2-18-1-2-206

Tel/Fax 042-737-7650

領収金額 **¥97,200 円**

(うち消費税8%相当額は7,200円)

領収金額の内容は以下のとおりです。

品名・内容	数量	単価	金額(税込)
2015年度後期分ホームページ更新管理費	6ヶ月	16,200	97,200

(以下余白)



領 収 書 等 貼 付 用 紙

広報費	頁小計	1080 円	備考
-----	-----	--------	----

CASH SERVICE ご利用控

毎度ご利用いただきましてありがとうございます。 POGHACCO
 どうぞお取引内容をお確かめください。 ©1989,2000 SANRIO CO.,LTD APPROVAL No.S 1101023

お取引内容	お取引日	お取扱店番	お取引番号
お支払	271117	0323	0009

金融機関番号	支店番号	口座番号	通帳
0597	0010		

万円 五千円 二千円 千円 * * * * * 円	お取引金額 ￥97,200
硬貨 * * * * * 円	

残 高	手数料
	￥540

09 21 おつり

お振込明細・ご案内

電信扱い
 横浜銀行
 鶴川西支店
 普通 1206332
 テキサインジウムシヨイスミト 様

 ニホンキョウサントウマチダシ
 キタタン 様
 042-724-4030

八千代銀行 用No.12156A
 25.2

CASH SERVICE ご利用控

毎度ご利用いただきましてありがとうございます。 POGHACCO
 どうぞお取引内容をお確かめください。 ©1989,2000 SANRIO CO.,LTD APPROVAL No.S 1101023

お取引内容	お取引日	お取扱店番	お取引番号
お支払	270710	0324	0099

金融機関番号	支店番号	口座番号	通帳
0597	0010		

万円 五千円 二千円 千円 * * * * * 円	お取引金額 ￥102,546
硬貨 * * * * * 円	

残 高	手数料
	￥540

10 58 おつり

お振込明細・ご案内

電信扱い
 横浜銀行
 鶴川西支店
 普通 1206332
 テキサインジウムシヨイスミト 様

 ニホンキョウサントウマチダシ
 キタタン 様
 042-724-4030

八千代銀行 用No.12156A
 25.2

※ 領収書は重ねて貼付しない。
 ※ 領収書が枠からはみ出す場合は別紙に貼る。

領 収 書 等 貼 付 用 紙

項目 (○で囲む)	1 人件費	5 資料購入費	政務活動費 支出額(頁小計)	852,930 円
	2 調査活動費	6 広報費	備考	
	3 研修・研究・会議費	7 通信運搬費		
	4 資料作成費	8 事務費		

2015年 6月 15日 領 収 書 No. _____

日本共産党 町田市議団様

摘 要	金 額							
	千	百	拾	万	千	百	拾	円
町田市議団ニュース 2015年6月号		5	6	0	9	5	2	-

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
電話 03 (3497) 0531 (代表)



2015年 8月 13日 領 収 書 No. _____

日本共産党 町田市議団様

摘 要	金 額							
	千	百	拾	万	千	百	拾	円
町田市議団ニュース 2015年8月号		2	9	1	9	7	8	-

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
電話 03 (3497) 0531 (代表)



<補.

町田市議団ニュース
2015年8月号

¥291,978-

2015年8月13日

領 収 書 等 貼 付 用 紙

広報費

頁小計

577.368 円

備考

~~5~~ ~~368~~

2016年 / 月 29日 領 収 書 No. _____

日本共産党 町田市議団 様

摘 要	金 額						
	千	百	拾	万	千	百	拾 円
町田市議団ニュース 2016年10月号		7	2	9	0	1	96-

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
電話 03(3497)0531 (代表)



2015年 11月 26日 領 収 書 No. _____

日本共産党 町田市議団 様

摘 要	金 額						
	千	百	拾	万	千	百	拾 円
町田市議団ニュース 2015年11月号		7	8	7	1	7	7-

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
電話 03(3497)0531 (代表)



領 収 書 等 貼 付 用 紙

広報費

頁小計

2160 円

備考



CASH SERVICE ご利用控



毎度ご利用いただきましてありがとうございます。 Pochacco
 どうぞお取引内容をお確かめください。 ©1999,2000 SANRIO CO.,LTD APPROVAL No.S 1101023

お取引内容	お取引日	お取扱店番	お取引番号
お支払	2706月	0323	0275
金融機関番号	支店番号	口座番号	通帳
0597	0010		
お取引金額		硬貨	
¥560,952		*****円	
残	高	手数料	
		¥540	
13:55		おつり	
電信扱い			
みずほ銀行 新宿西口支店 普通 1097253 アカツキンサツ(カ 様			
ニホンキョウサントウマチタビシ キタタン 様 042-724-4030			

八千代銀行 用No.12156A 25.2

CASH SERVICE ご利用控



毎度ご利用いただきましてありがとうございます。 Pochacco
 どうぞお取引内容をお確かめください。 ©1999,2000 SANRIO CO.,LTD APPROVAL No.S 1101023

お取引内容	お取引日	お取扱店番	お取引番号
お支払	270813	0323	0021
金融機関番号	支店番号	口座番号	通帳
0597	0010		
お取引金額		硬貨	
¥291,978		*****円	
残	高	手数料	
		¥540	
10:34		おつり	
電信扱い			
みずほ銀行 新宿西口支店 普通 1097253 アカツキンサツ(カ 様			
ニホンキョウサントウマチタビシ キタタン 様 042-724-4030			

八千代銀行 用No.12156A 25.2

CASH SERVICE ご利用控



毎度ご利用いただきましてありがとうございます。 Pochacco
 どうぞお取引内容をお確かめください。 ©1999,2000 SANRIO CO.,LTD APPROVAL No.S 1101023

お取引内容	お取引日	お取扱店番	お取引番号
お支払	271126	0322	0011
金融機関番号	支店番号	口座番号	通帳
0597	0010		
お取引金額		硬貨	
¥287,172		*****円	
残	高	手数料	
		¥540	
09:01		おつり	
電信扱い			
みずほ銀行 新宿西口支店 普通 1097253 アカツキンサツ(カ 様			
ニホンキョウサントウマチタビシ キタタン 様 042-724-4030			

八千代銀行 用No.12156A 25.2

CASH SERVICE ご利用控



毎度ご利用いただきましてありがとうございます。 Pochacco
 どうぞお取引内容をお確かめください。 ©1999,2000 SANRIO CO.,LTD APPROVAL No.S 1101023

お取引内容	お取引日	お取扱店番	お取引番号
お支払	280129	0324	0075
金融機関番号	支店番号	口座番号	通帳
0597	0010		
お取引金額		硬貨	
¥290,196		*****円	
残	高	手数料	
		¥540	
10:07		おつり	
電信扱い			
みずほ銀行 新宿西口支店 普通 1097253 アカツキンサツ(カ 様			
ニホンキョウサントウマチタビシ キタタン 様 042-724-4030			

八千代銀行 用No.12156キ 24.09

紙

2015年度予算
小中学校
管理備品費

6千万円→0円に
バツサリ削減!



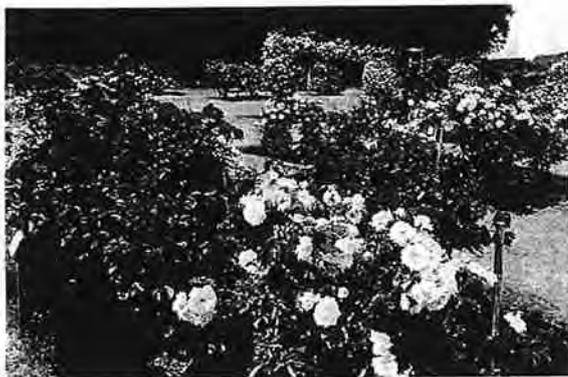
一方 文化芸術ホールなど大型プロジェクトは目白押し

日本
共産党
市議団

市民の暮らし第二の市政への転換を要求!

町田市議会2015年第1回定例会が2月26日～3月27日まで行われ、日本共産党市議団は安倍暴走政治ストップと切実な市民要求実現に奮闘しました。石阪市長が提案した2015年度一般会計予算は、学校教育や障がい者福祉予算等を大幅に削減する一方、「文化芸術ホール」整備など大型公共プロジェクトは目白押しであり、市民の暮らし第一に転換すべきと論戦し、反対しました。

石阪市長は、新年度の施政方針で、「町田駅周辺プロジェクト」として、町田市民の誇りとなる一流の文化芸術ホール整備のため、今年度は基本構想策定を始めると述べました。これについて共産党の殿村健一市議が一般質問で、池川友一市議が代表質疑でたどりました。昨年5回行われ



380種類のバラが咲く野津田公園ばら広場

た「文化芸術によるまちづくり座談会」で、「町田駅前に2500席以上のホールを持つ多目的ホールの建設が必要である」との意見が大勢を占めたとの座長の報告について質問。「一流とは?」「オンリーワンのホールとは?」と何度質問してもかみ合った答弁は一度もありませんでした。専門家からは莫大な費用負担(数百億円・都政新報)を要するとの指摘がありました。市民の合意がない上、都市間競争に勝つための手段として建設ありきの文化芸術大ホールへの税金投入は許されません。計画の白紙撤回を求めました。

野津田公園、葉師池公園、芹ヶ谷公園、鶴間公園の再整備が計画されています。野津田公園の「スボーツの森」構想の中では、市民のみなさんに長年親しまれてきた「ばら広場」が存続の危機に立たされています。市民の理解と合意のない大型プロジェクトは行うべきではありません。

「子どもたちの未来を創っていく責任があります」——石阪市長は、施政方針でこのように述べました。

学校教育予算の充実を!

ところが、今年度、学校運営に関わる予算は、バツサリ削られています。一般会計の経常経費は総額4億円削減されましたが、そのうち学校教育費は2億5千万円(62.5%)とともっとも大きい削減額となつています。昨年度、中学校管理運営の備品費は62校で約6000万円でしたが、15年度は0円なのです。備品費と消耗品費を合わせると、1億1459万円の削減です。

すでに、学校現場からは「学校運営に支障をきたすかもしれない」という声も寄せられています。この削減の規模について市教育委員会も「想像できない」というほどです。

さらに、「保護者の負担軽減を図るための事業は削減しない」と言いながら、小・中学校集団宿泊行事補助金は削減されています(別表)。これに加えて、バス一台あたりの

単価が上昇しており、補助金の変更がなかったとしても保護者負担は増えているのです。未来をになうのは子どもたちです。教育は、子どもたちを育てる極めて重要な仕事であり、地方自治体の第一義的な仕事です。学校教育予算削減を転換し、抜本的充実のために市民のみなさんと力を合わせてがんばります。

集団宿泊行事補助金	旧補助額 2014年度	新補助額 2015年度	前年比
小5 (バス1台あたり)	72,500	70,000	△2,500
小6、中1、中2 (バス1台あたり)	130,000	120,000	△10,000
中3 (新幹線1人あたり)	12,000	11,000	△1,000

集団宿泊行事交通費補助金(円)

日本共産党
町田市議団ニュース

2015年6月号

発行/日本共産党町田市議団 〒194-0022 町田市森野3-7-46
電話/042(723)6312 FAX/042(725)1988 メール/post@jcp-machidashigidan.jp

日本共産党町田市議団 検索

くじら山の新たな開発が
一緑・湧水を守るべき

殿村健一市議は、石阪市長の施政方針をいただきました（「文化芸術ホール」は1画）。安倍暴走政治の下での自治体の役割を問うとともに、消費税増税に反対、国保税の引き下げ、子どもの医療費助成拡充、高齢者医療費助成の実施を求めましたが、「やる考えはない」と答弁。くじら山の宅地開発について、さくら建設は、2分の1の計画を取り下げ、用地を分割し、一部を売却。2社による新たな計画が進んでいることが明らかになりました。殿村健一市議は、くじら山は市街地に残された貴重な自然であり、従来の面積時と同等の対応で、買収を含め緑と湧水を守るべきであると要求しました。



とのむら健一
TEL(793)5458

南町田のまちづくりに
住民の声を活かさせ

細野龍子市議は、障がい者の余暇活動を保障するサービスの拡充を求め、担当部長が「検討する」と答弁しました。南町田駅周辺拠点整備（鶴間公園のマンション建設や都悪露廃止）について寄せられている地元住民の要望書の声を活かすよう質問しました。「（住民と）協議する」と担当部長が答弁。協議をするなら、声を活かして計画を見直すべきとさらに求めました。



細野りゆう子
TEL(796)8163

げて、社会保障費の財源にする約束しましたが、高齢者の介護サービスは大幅な削減と負担増になりました。国民を裏切るやり方は許せません。日本共産党は介護サービスの充実や制度の改善を求めて、引き続きがんばります。



障がい者
バツ

通院費補助25

今年度予算では、障がいました。町田市では動手段としてタクシー助していました。病气制度ですが、今年度か補助対象の上限が月額そう生活が大変になっています。

施設の家

町田市は民間の借家ビズなどの障がい者施賃補助を行い、施設運では、家賃補助が月最報酬の見直しによる収の運営を圧迫する恐れ；障がい者のくらしやサ

新ごみ資源化施設は
公設公営で

佐々木とも子市議は、2020年稼働予定の新しいごみ焼却場（資源化施設）は、近隣住民との合意形成を図り、安心感ある公設公営で進めるべきと質問。事故や災害時における町田市の関与の重要性を強く求めました。また、子育て世帯への経済的負担軽減策として、婚姻歴のないひとり親への「みなし寡婦控除」の適用を求め、「研究していく」との答弁がありました。また要介護者（1～5）への「障害者控除対象者認定書」の申請促進を求めました。



佐々木とも子
TEL(793)4137

専門職の配置と連携強化で
子育て支援拡充を

池川友一市議は、地域子育て相談センターとマイ保育園事業の拡充——専門職の積極的配置、他の部署との連携強化を求めて質問。「体制と連携は強化していく。2年目が勝負だと思っている」と答えがありました。また、リニア新幹線問題について「住民の理解」が得られない以上、立て坑ができる上小山田市有地は売るべきではないと求めたところ、「丁寧な説明がしっかりおこなわれ、一定の協議が整ってから売却する」と答えました。



池川友一
TEL(734)1116

介護報酬削減はやめるべき

渡場さとし市議は「相原駅西口周辺の街づくり」計画にあたって住民の要望を生かし、相原駅利用者の利便性と相原に住む人たちの生活向上につながる計画にすべきであると市に求めました。介護保険サービスの充実させるために、介護報酬の削減を行わないように国に求めるべきであり、介護人材確保のための取組を更に強化すべきだと求めました。担当部長が「介護人材の確保に努力していく」と答弁しました。市営住宅の使用承継の拡充について、「原則として配偶者のみとし、親子間の入居承継を認めない」とされている条例を改正するよう求めましたが、その考えはないとの答でした。



わたばさとし
TEL(810)3229

市民センター
配分予算が大幅削減

これでは、利用者要望に応えられない

市民が身近で利用する市民センターやコミュニティセンターへの今年度配分予算が、消耗品費で平均35%減、施設修繕費は65%減、備品修繕費はほとんどのセンターでわずか千円「※費目存置」に。市民活動や生涯学習の拠点である公共施設への大幅な予算削減は、利用者要望に応えられないばかりか、サービスの後退に直結します。日本共産党市議団は消耗品費など配分予算の復活を求めてがんばります。（※最低限の予算で費目を残しておくこと。）

6期 介護保険料 年5600円(基準額) 値上げに!

「改正」条例に日本共産党は反対

第一回定例会に、介護保険料が基準額(第5段階)で年5600円、約9・5%の値上げとなる条例案が提案され、日本共産党は反対しましたが、自民、公明、民主、維新などの賛成で可決しました。3年ごとに行われる介護保険制度の改定は2015〜17年度が第6期目になり、保険料やサービス内容が大幅に変更されました。改定された条例では、保険料が第5期にくらべてほとんどの所得段階で引き上げとなります。(下表の表参照) 年金の削減や物価高、増税などに苦しむ高齢者にとって9%以上もの保険料の値上げは暮らしに響きます。日本共産党は市や都の繰り入れの増額と、国の交付金の引き上げによって財源を生み出し、介護保険料の値上げをやめるよう求めました。

収入280万円以上で利用料2割に

国の制度改定によって介護サービス利用料の引き上げも行われました。現在介護サービスの利用料はすべての人が1割負担ですが、2015年8月から単身者で収入が年280万円以上、夫婦世帯で年346万円以上の利用料を2割にするもので、20%の人が対象になります。一方、特養ホームや老健施設入所者の低所得者に対して行われていた部屋代や食事代の減額措置も、一定の預貯金があると廃止になるとともに、すべての対象者が再申請を求められることとなります。

「特養入所」は要介護3以上に限定 要支援者サービスはボランティアに移行

特養ホームの入所要件が要介護3以上に限定され、特例を除き軽度の人が入所できなくなります。また、軽度の「要支援1・2」の人の介護予防サービスは介護保険事業から市町村へ移行し、総合支援事業としてボランティアやNPO法人などのおこなう地域支援事業が中心になります。町田市での移行や整備はこれからですが、原則としてこれまで通りのサービスを提供することが求められます。

安倍内閣は消費税を8%に引き上げて、社会保障費の財源にすると約束しましたが、高齢者の介護サービスは大幅な削減と負担増になりました。国民を裏切るやり方は許せません。



障がい者福祉予算も バッサリ削減

完費補助2500円まで自己負担に

年度予算では、障がい者福祉予算も大幅に削減されました。町田市では身体障がい者の通院のための移段としてタクシー利用を上限5万円(月)まで補っていました。病気や障害による通院に欠かせないですが、今年度から2500円以下は自費負担になり、対象の上限が月額3万円までとなりました。「いっ生活が大変になる」と不安や反対の声が寄せられます。

施設の家賃補助もカット

田市は民間の借家などを借りて放課後等デイサーなどの障がい者施設を運営する場合、市独自の家助を行い、施設運営を支えています。今年度予算、家賃補助が月最大1万円削減されました。事業の見直しによる収入減と相まって、障がい者施設運営を圧迫する恐れがあります。日本共産党市議団は、い者のくらしやサービスを守るためがんばります。

第6期所得段階別介護保険料額(第5期との比較)

課税状況	要件	第5期事業計画(2012~2014年度)			第6期事業計画(2015~2017年度)						
		所得区分	保険料率	年額(円) 月額(円)	所得区分	保険料率	年額(円) 月額(円)				
非課税	生活保護受給者	第1段階	0.45	26,500	第1段階	0.45	29,100				
		第2段階	0.5	2,214			2,425				
		第3段階	0.625	29,500			第2段階	0.625	40,400		
		特例	36,900	3,368							
		第3段階	0.75	2,460			第3段階	0.75	48,500		
		特例	44,200	4,042			第4段階	0.8	51,700		
		第4段階	0.8	3,936					4,312		
		第4段階(基準額)	1.0	47,200			第5段階(基準額)	1.0	64,600		
		第5段階	1.1	3,936					5,390		
		課税	課税年金収入額と合計所得の合計	第5段階			1.1	64,900	第6段階	1.1	71,100
				第6段階			1.25	5,412			5,929
				第6段階			1.25	73,800			第7段階
第7段階	1.4			6,150	6,737						
第7段階	1.4			82,600	第8段階	1.4	90,500				
第8段階	1.6			6,888			7,546				
第8段階	1.6			94,400	第9段階	1.6	103,400				
第9段階	2.0			7,872			8,624				
第9段階	2.0			118,000	第10段階	2.0	129,300				
第9段階	2.0			9,840	第11段階	2.2	10,780				
第9段階	2.0			9,840	第11段階	2.2	142,200				
第9段階	2.0			9,840	第12段階	2.4	11,858				
第9段階	2.0	9,840	第12段階	2.4	155,200						
第9段階	2.0	9,840	第12段階	2.4	12,936						



○図書館や乳幼児健診施設を併設した忠生市民センターは、地域活動室やホールのほか9室の貸し出し施設があります。図書館には蔵書が7万冊、中高生も利用できるように閲覧コーナーや学習スペースが設けられ、とても喜ばれています。

○今年4月1日の町田市の保育所等入所待機児童数は155人、前年より48人減少しました。党市議団が議会のたびに認可保育所の増設を粘り強く求めるなかで、2015年度整備計画として、新設2か所と分園1か所の予算が盛り込まれました。また庁内の保育・幼稚園課には、保育を必要としている市民ニーズに合わせた情報提供をおこなう「保育コンシェルジュ」が配置され、きめ細やかな保育サービスが利用できるようになります。

○児童数増加と校舎の老朽化で、保護者からも強い建替え要望がでていた鶴川第一小学校の改築予算と、和式トイレを洋式に取り換える学校トイレリニューアル予算が3校分つきました。2017年度全校完了の計画を着実に実行させていただきます。



洋式とフローリング仕様の南第一小学校のトイレ

無料法律相談

6月10日(水)
市民ホール 第5会議室

6月24日(水)
市民フォーラム 男女平等多目的室

7月8日(水)・7月22日(水)
市役所3階日本共産党会派室

いずれも午後2時から

予約が必要です。
TEL042(723)6312

日本共産党市議団は、市民のみならずと力を合わせて、切実な要求実現に奮闘してきて、切実な改築工事が完成した忠生市民センターや、成瀬と玉川学園の各コミュニティセンターの建設や学童保育クラブの増築工事、(仮称)町田地区子どもセンター建設、鶴川一小改築工事や小中学校のトイレリニューアルなど、多くの市民の声を新年度予算に反映させ、実現させることができました。



新しい忠生市民センターに併設された図書館

忠生市民センター改築、(仮称)町田地区子どもセンター建設など市民要求実現に奮闘!

日本共産党市議団

日本共産党提出

給付制奨学金の創設など拡充求める意見書多数で可決

世界一高い学費といわれる日本で、学費と生活費をまかなうために奨学金を利用せざるを得ない学生たち。卒業後は利子で膨らんだ償還金が大変な負担です。返済しなくてもいい給付制の奨学金を国に求める請願が、市内の青年、学生たちから提出され、多数で採択されました。また、日本共産党市議団が同請願を意見書として提出して可決され、国に対して送られました。請願や意見書に対する各会派の態度は以下の通りです。

請願・意見書名	日本共産党	自民党	市民派クラブ	公明党	保守連合	結果
国保制度の広域化をやめ、国保税の引下げを求める請願	○	×	○	×	×	不採択
核兵器禁止条約の交渉開始へ、日本政府が核不拡散条約(NPT)再検討会議にむけて尽力することを求める意見書の提出に関する請願	○	×	○	×	×	不採択
給付制奨学金を創設し、無利子奨学金の拡充を求める意見書の提出に関する請願	○	△	○	×	○	採択
企業団体献金の廃止を求める意見書	◎	×	○	×	△	否決
サービス残業根絶、長時間労働は正のための実効ある措置を求める意見書	◎	×	○	×	×	否決
介護報酬引き下げの見直しを求める意見書	◎	×	○	×	×	否決

◎提出 ○全員賛成 △一部賛成 ×全員反対

憲法違反の

安保法制

「戦争法案」は廃案に

6月2日から24日まで、2015年第2回町田市議会定例会（6月議会）が開かれ、一般会計補正予算など市長提出議案は全会一致で可決されました。日本共産党市議団は5人全員が一般質問を行い、住民要求や選挙公約表現をめざす論戦を行いました。今回の議会では国政上のいくつかの問題も議論となりました。特に「戦争法案」の問題では、今国会での成立の可否をめぐって真つ向から対立する立場で請願や意見書が出されました。また、南町田駅周辺地区拠点整備基本方針（案）をめぐる、地元からは計画の見直しを求める請願が提出されました。

安倍政権が国会に提出した安保法制「戦争法案」は、国会論戦を通じて、幾重にも憲法違反であることが明らかになりました。

「廃案求める請願」不採択

6月12日の本会議で、新日本婦人の会から提出された「戦争法案」の廃案を求める請願（紹介議員は共産党）の採決が行われました。

共産党はとのむら健一議員が賛成討論に立ち、「戦争法案」の①違憲性②対米従属性③歴史逆行性という問題点を指摘し、請願は採択すべきだと求めました。請願には、共産党と市民ク



市民・総勢派300人が参加した「戦争は」スリッパ市民市民（6月20日）主催・戦争は「スリッパ」市民市民総会

ラブ（部）が賛成しましたが、自民党、公明党などが反対したため不採択となりました。

「推進」の意見、質疑に何もしない

最終日の本会議には、「戦争法案」をめぐる2つの意見書が提案されました。

一つは、共産党、民主党、ネット、社民党が共同で提案した「今国会で強行採決しないよう」求める意見書。もう一つは、自民党、公明党、保守連合が提出した「今国会での成立を図るよう強く求める」意見書です。

共産党市議団は、「推進」の意見書に対して「戦争法案は憲法違反ではないか」「世論は反対多数だが、どう考えるかなど質疑。提案者の自民議員は、「国会審議でしつかりやっているの」一点張り。何一つまともな答弁はありませんでした。共産党市議団は、「憲法違反の戦争法案を、今国会で成立させることは断じて許されないと討論。他党からは質疑も討論もなく、「推進」の意見書が自民党、公明党、保守連合の賛成（反対は共産党、まちだ市民クラブ）で可決するという民意とはかけ離れた採決が行われました。

「圧倒的な世論で廃案に」

全国では「反対」「慎重」の意見書を可決した地方議会が圧倒的です。多数の憲法学者、歴代内閣法制局長官、元最高裁判事などが憲法違反と指摘する「戦争法案」はただちに廃案にするよう、みなさんと力あわせて奮闘します。

南町田駅の周辺整備

住民合意が不十分

町田市は、グランベリーモールと鶴間公園を一体的に整備する南町田駅周辺地区拠点整備基本方針を6月末に策定しました。

2008年から東急電鉄と協議を重ねていましたが、周辺住民に知らされたのは2014年11月です。

6月議会には、鶴間公園がある地元の南町田自治会から「南町田駅周辺地区拠点整備基本方針（案）における①グランベリーモールと鶴間公園間のケヤキ通り廃止反対②鶴間公園多目的運動広場北側の線路沿いに幅16mの道路新設反対」を求める請願が4556筆の署名とともに提出。日本共産党は紹介議員となりました。

請願審査の質疑の中でも、交通問題、豪雨対策、通学路の問題、鶴間公園の緑地など、課題があることが明らかになりました。さらに重大な問題は、市が、周辺5町内会・自治会のうち、請願を提出した南町田自治会以外は、「計画」に賛成していると説明してきたにも関わらず、実際は反対している自治会の存在が明らかになったことです。請願は、共産党以外が反対し不採択となりましたが、新たなまちづくりを住民合意が不十分のままに進めることは認められません。基本方針は「撤回」すべきです。



「廃止」されようとしているけやき通り。左側がグランベリーモール、右側が鶴間公園。

党市議団の一般質問

芹ヶ谷公園再整備は市民参加で検討を

とのむら健一市議は、芹ヶ谷公園再整備計画について質問しました。「芸術の杜」へ都営住宅跡地活用や(仮称)国際工芸美術館、クラフト体験施設、トイレの整備をする。送迎バスも検討すると答弁しました。市民参加で検討し、過度な財政投入で市民生活の予算を削減しないよう求めました。



芹ヶ谷公園で水遊びをする子どもたち

南地域のスポーツ広場の代替地を

細野りゆう子市議は、境川の豪雨対策の一環として実施される調節池整備に伴い使用できなくなる西田や鶴間のスポーツ広場について代替地の確保を強く求めました。担当部長は、公園、緑地、都有地の活用、南地域の中学校の夜間照明設置などあらゆる手立てをとると答弁しました。



調節池建設に伴い使用できなくなる西田スポーツ広場

個人情報保護に疑問、マイナンバー制度

佐々木とも子市議は、マイナンバー制度の個人情報保護対策について質問。市民部長は、各種情報はこれまで同様役所内で分散管理し、個人情報の漏えいを防ぐための保護措置を講じていると答弁。重ねて適用範囲の拡大や徴税強化目的の運用はしないよう求めました。



マイナンバーの活用となる年金や社会保険

待機児童ゼロとともに、「保育の質」確保を

池川友一市議は、認可保育所の増設で待機児童ゼロ実現と保育の質確保を求めて質問。部長からは「19年4月には待機児をゼロにする」と答弁がありました。また、保育の質の確保については、「質は重要な課題」だと認めた上で、就職相談会や研修に力をいれたいと答えました。野津田公園の自主事業についても質問しました。



子どもたちの元気を育てる野津田公園

町田の安全な空を守れ

わたばさとし市議は、オスプレイの横田基地配備計画に対する市長の見解を質しましたが、市長からは答弁せず部長が「国からの情報提供を求める」と答えるにとどまりました。木曾森野都営の坂道対策として、バス事業者に対し水道局付近に新たにバス停を設置するよう求めていると答弁がありました。



利用が求められる木曾森野都営の坂道

*日本共産党町田市議団ニュース2015年6月号の訂正。2面、身体障がい者送迎費補助の上限額について「上限額3万円まで」と書きましたが、正しくは「上限額1万円まで」の誤りです。お詫びして訂正します。

無料 法律相談
毎月第2、第4水曜日 午後2時～

8月12日 8月26日
9月9日 9月23日

市役所3階日本共産党会派室
要予約 ☎042(723)6312

「ボールペンも買えない」 教育費削減で影響次々

消耗品費削減で

ボールペンも回数減?

今年度の学校教育予算(備品費・消耗品費)削減による影響が、教育内容にも出始めています。前年度から約25%の削減ですが、これは3学期分(1~3月)に相当します。

「学校便りの発行回数を減らす」「塩素剤が高価なため9月のプール授業を減らす」「ボランテアコーダイネーターの使うボールペンも自己負担」「教室のワックスがけの回数を

減らした」など、実態は切実です。

共産党市議団は、必要な教育予算を復活させるために学校現場や保護者のみなさんと力を合わせて奮闘します。

生玉ねぎ入りカレー 児童もびっくり?

市内の小学校では、今年4月から給食調理業務の民間委託が6校で始まりまし。

食材の調達や献立作成はこれまで通り市の学校栄養士が行います



が、給食室内は委託業者任せとなります。ある学校では、カレーに炒め忘れた玉ねぎが入っていたり、小麦粉が片栗粉と同じ計量スプーンを使用していたなど、調理体制やアレルギー対応などで問題が生じています。町田市は42の小学校を6グループに分けて、各1校のみセンター校として自校直営方式を残し、あとは民間委託する計画です。

- 2016年度給食民間委託予定校
- 町田第2小学校 ●南成瀬小学校 ●南つくし野小学校
 - 鶴川第2小学校 ●忠生小学校 ●小山田南小学校

公社住宅の家賃値上げを 行わないことを求める意見書可決

市内公社住宅自治会から提出された「家賃値上げ中止」を求める請願(共産党は紹介議員)採択に伴う意見書を可決しました。

請願・意見書	共産党	自民党	公明党	市民ク	保守連	結果
「南町田駅周辺地区拠点整備基本方針(案)における①グランパリーモールと鶴間公園間のケヤキ通り廃止反対②鶴間公園多目的運動広場北側の線路沿いに幅16mの道路新設反対」を求める請願	◎	×	×	×	×	採択
戦争につながる安保関連2法案(国際平和支援法案、平和安全法制整備法案)の廃案を求める意見書提出についての請願	◎	×	×	△	×	採択
東日本大震災復興事業に係る自治体負担を求める方針の見直しを求める意見書	◎	×	×	○	○	可決
マイナンバー制度の実施中止を求める意見書	◎	×	×	△	×	否決
ヘイトスピーチなど、人種及び社会的マイノリティーへの差別を禁止する法整備を求める意見書	◎	×	×	○	×	否決
CV22 オスプレイの横田基地配備計画撤回を求める意見書	◎	×	×	○	×	否決
平和安全法制に関する意見書	×	◎	◎	×	◎	可決
「安全保障関連法案」の慎重審議を求める意見書	◎	×	×	◎	×	否決
東京都住宅供給公社が一般賃貸住宅の継続家賃の値上げを行わないことを求める意見書	◎	×	×	○	◎	可決

◎=提案者(請願の場合は紹介議員)、○=賛成、△=一部賛成、×=反対



党市議団主催「国民健康保険をいから学ぶ——国保税値上げ問題と都道府県単位化を考える」=10月28日

「小中学校のトイレ改修など国庫補助採択を」 意見書が全会一致で可決 ——全会派で共同提出

今年度、国（文部科学省）が学校施設整備の補助金の項目を変更しました。対象から外れたのは、学校環境改善などにかかる事業です。その結果、町田市ではトイレ改修事業などが国庫補助金の不採択となりました。他の自治体では、国庫補助金の不採択になったことで、事業を延期や中止をするところもある中

で、町田市は市債を発行（2億1800万円）して、予定通りに事業をすすめることになったことは極めて重要です。
共産党原案を全会派幹事長連名で提出
10月5日の市議会本会議で、全会派幹事長が提案者となり「学校環境整備事業が国庫補助対象として

採択されることを求める意見書」が全会一致で可決されました。
当初、この意見書は日本共産党市議団が提案していましたが、「全会派で共同提案したい」と他の会派から呼びかけがあり、党市議団が提案した原文のまま共同提出されたものです。この意見書は、文科省など関係省庁などに送付されました。

昨年度の剰余金活用して学校教育予算増額を提案
その一方で、「教科の予算が半分になった」など町田市は学校教育予算（学校現場に配当される予算）が大きく削減しています。
日本共産党市議団は、昨年度の剰余金を活用して、教育予算を増額すべきだと求めました。教育委員

会は、「（学校現場での）不測の事態にはしっかり対応する」「予算執行の状況について検証は ongoing」ことを約束。引き続き、削減された学校教育予算を拡充するため全力をつくします。



12月議会に「国保税値上げ条例」提案 被保険者の負担は限界 値上げやめよ

石阪市長は、町田市民の約11万2千人が加入している国民健康保険について、今年8月20日に開かれた町田市国民健康保険運営協議会に、所得割・均等割の値上げ（16～22%）など総額12億円の負担増となる案を「諮問」しました。佐々木智子委員（日本共産党）は、「市民の厳しい生活実態を考慮すべきだ」と主張しましたが、賛成多数で了承され、次の日には「答申」が出されました。市長は「国保税値上げ条例」を12月議会に提出する予定です。

低所得者や高齢者が多く加入している国民健康保険制度は、「被保険者の負担は限界」というのが全国市長会をはじめ共通の認識となっており、市も「同様の認識だ」と議会で答弁しています。

いま国保税の値上げが行われれば、「払いたくても払えない」「病気になるっても医者にかけられない」という市民を増やすことになります。

日本共産党市議団は、国民皆保険の根幹である国保制度を堅持するためにも、「国保税の値上げ中止を求める署名」へのご協力をみなさんに呼びかけます。

国保税値上げ——現行と答申の比較

		医療分	支援分	介護分	
所得割	現行	4.08	1.38	1.17	%
	答申	4.74	1.62	1.49	%
均等割	現行	19,700	6,800	8,400	円
	答申	25,000	8,500	9,500	円
平等割	変更なし	9,000	3,000	3,000	円

40歳以上の夫婦と子ども1人世帯(所得200万円)

	所得割	均等割	平等割	合計(年)	
現行	110,600	96,300	15,000	221,900	円
答申	130,900	119,500	15,000	265,400	円

8月27日から10月5日まで、2015年町田市議会第3回定例会（9月議会）がおこなわれました。日本共産党市議団は、2014年度一般会計・特別会計決算に対して「町田駅周辺や南町田周辺の巨大プロジェクトを計画し、着手した」ことなどをあげて反対しましたが、賛成多数で認定されました。また、一般会計補正予算は、学校用務の民間委託やマイナンバー制度に関する予算は認められないと反対しました。

マイナンバー制度 理解広がらず「急ぐ理由なし」 民間企業の対応も遅れている

9月議会には、マイナンバー制度に関わる条例が提案されました。内閣府の世論調査でもマイナンバーの内容を知らない人が半数以上です。その内容は、一人ひとりの社会保障と保険料・税の利用・納付状況を一体的に把握・監視し、徴収強化と社会保障費の抑制・削減に活用していくことにつながるものとなっています。また、個人番号が流出すれば、さまざまな個人情報が「芋づる式」に流出する危険が現実となります。

従業員や家族のマイナンバーを集め、罰則付きで厳格に管理することが求められている民間企業は費用負担が大きく、対応も遅れています。国民の支持や理解が広がらない制度を急ぐ必要はないという立場から、日本共産党は関連条例に反対しました。

任意の個人番号カードはつくらない

まちだ・さがみ総合法律事務所 弁護士 小峰将太郎
マイナンバーが個人に届き、既にいくつかの問題が新聞をにぎわしています。このような制度に問題があることは言うまでもありません。大事なのは、この制度の利用拡大を防ぐことです。

具体的に言えば個人番号カードの作成をしないということが挙げられます。このカードは作成すれば身分証代わりに使えるなどと作成のメリットを作り出し、作成を促そうとする動きがあります。しかし、身分証は免許証や保険証があれば十分ですし、食品の購入の履歴まで行政に把握されてしまうカードはプライバシー侵害の観点から非常に問題です。利用拡大を防ぐためにも、必要のない人は個人番号カードは作らないようにしましょう。

来年度(2016年度)予算編成方針

「さらに踏み込んだ見直し」

乳幼児医療費助成など、148項目が削減対象に

石阪市長は、2016年度予算編成方針(8月)で、町田市の単独事業のうち補助金と扶助費の経費を廃止・縮小することを明らかにしました。

通知「補助金等及び扶助費の見直しについて」(右上)では、見直し対象の補助金等は、市民センターまつり補助金、障がい者訪問入浴補助金、老人クラブ運営費補助金、住宅改良助成金、小・中学校集団宿泊行事補助金など119項目に及びます。また、扶助費では、成人検診助成費や乳幼児医療助成費、義務教育就学時医療助成費、就学援助費など29項目です。いずれも、市民生活に密着した事業に対する補助金、扶助費であり、それらの廃止や縮小は重大な影響を与えます。

一方、建設ありきの文化芸術ホールなど都市間競争に勝つための大型公共プロジェクトは財政計画も示さないまま検討、推進では市民の理解は得られませんが、日本共産党は、市民の暮らし、福祉、教育第一の市政実現へがんばります。

補助金等及び扶助費見直しについて(依頼)

町田市の財政状況は、2015年度補正方針にも掲げたとおり、市税収入が伸び悩む一方で社会保障関係経費が増大するという「構造的収支不足」が顕在化しており、その収支不足の解消が喫緊の課題となっています。

国基準の社会保障関係経費が増加の一途となっている中で他の経費の一律削減(マイナスイシューリング)には限界があることから、従来の補助金等の見直しからさらに踏み込んだ視点で、いわゆる「土壌せ・掘出し」部分を中心に補助金等及び扶助費の見直しを実施しますので、ご理解とご協力を依頼いたします。

「補助金等及び扶助費見直しについて(依頼)」2015年7月1日付

通知「補助金等及び

扶助費の見直しについて」(右上)では、見直し対象の補助金等は、市民センターまつり補助金、障がい者訪問入浴補助金、老人クラブ運営費補助金、住宅改良助成金、小・中学校集団宿泊行事補助金など119項目に及びます。また、扶助費では、成人検診助成費や乳幼児医療助成費、義務教育就学時医療助成費、就学援助費など29項目です。いずれも、市民生活に密着した事業に対する補助金、扶助費であり、それらの廃止や縮小は重大な影響を与えます。

一方、建設ありきの文化芸術ホールなど都市間競争に勝つための大型公共プロジェクトは財政計画も示さないまま検討、推進では市民の理解は得られませんが、日本共産党は、市民の暮らし、福祉、教育第一の市政実現へがんばります。

意見書・請願結果

意見書・請願	共産党	自民党	公明党	市民ク	保守連	結果
都市農地の保全と農業振興の推進に関する意見書	◎	◎	◎	◎	◎	可決
川内原発1号機をただちに停止することを求める意見書	◎	×	×	△	△	否決
安保関連法案(戦争法案)の廃案を求める意見書提出に関する請願	◎	×	×	◎	×	不採択

◎=提案者(請願の場合は紹介議員)、○=賛成、△=一部賛成、×=反対

無料 法律相談

毎月第2、第4水曜日 午後2時～
要予約 ☎042(723)6312

11月11日、25日
12月9日

市役所3階日本共産党会派室

※日本共産党町田市議団ニュース2015年8月号、10月号、町田市の記事の専員は、「グランバレー」モールシネマ複合施設の専員でした。訂正しております。

党市議団の一般質問

日本共産党市議団が9月議会で行った一般質問の要旨は次の通りです。

「戦後70年」、安保法案について市長の認識を問う

とのむら健一市議は、「戦後70年、被爆70年」について市長の認識をたずねました。憲法違反が明瞭で民意無視の安保法案(戦争法案)について、担当部長は、「参院で審議中であり、動向を注視する」、「核廃絶、非核三原則完全実施を市の「宣言」で訴えている」と答弁しました。くじら山の緑と湧水、住環境の保全、鎌倉街道菅原神社付近の交通安全対策強化を求めました。

9月6日「STOP戦争法案! まちだ市民予モ」(戦争はゴメン! まちだ市民議団主催)には350人を超える参加者があまりました。



民間委託、小学校給食の質守れない

細野りゅう子市議は、南町田駅周辺整備計画の『鶴間公園と商業施設一体の整備計画』は誰が提案したのか質問。都市づくり部長が「町田市から提案した」と答弁。市民の財産である公園や道路の活用について独断で進めたことを認めました。また、小学校給食の民間委託については、衛生管理や調理の過程での「問題があった」と認めながら、見直す考えはないと答弁しました。

鶴川から市民病院へのバス路線を

池川友一市議は、鶴川地域から市民病院経由のバス路線について質問。実証実験の概要(11月4日～2月29日まで。鶴川団地折り返し場発→町田バスセンター行)について明らかにした上で、「ポスターの貼り出し、職員への利用促進など周知すべきだ」と求めたのに対し、「とりくんでいきたい」と答弁。実証実験から本格実施となるよう、市として積極的などりくみを強く求めました。

特別教室にもエアコン設置を

佐々木とも子市議は、小中学校の特別教室へのエアコン設置を計画的に進めるよう求めました。学校教育部長からは、「財源確保に努めできる限り早期に設置したい」との答弁がありました。旧生六小跡地活用は、「来年度に素案を策定し、近隣住民に意見を伺いながら活用方法を決定していきたい」と答えました。



旧生六小跡地のグランドゴルフ大会

鳥獣被害から市内の農業者を守れ

わたばさとし市議は、鳥獣被害から農業者を守る方策を求めて質問。「育てたスイカを収穫直前になってやられた」などの声を紹介し対策を求めたのに対し、農業委員会会長から現在東京都に働きかけ、広域での支援策に取り組む準備をしているとの答弁がありました。また、リニア新幹線の土砂搬出が行われようとしている尾根緑道を守れ、介護保険利用料の負担軽減を求めて質問しました。

「国保税値上げ条例」が可決

「くらしを直撃する」—共産党は反対



「くらし・福祉・教育一番の市政を」—(左から)池川友一、細野りゅう子、わたばさとし、佐々木とも子、とのむら健一の各市議

2015年第4回町田市議会定例会(12月議会)が、11月30日から12月22日まで開催されました。日本共産党市議団が求めてきた、保育士の処遇改善を含む一般会計補正予算は全会一致で可決。9月議会から継続審査となっていた「町区域の新設及び変更について」(小川・鶴間地区)について、共産党は住民との間で再度合意形成を行う必要があると反対しましたが、賛成多数で可決しました。

12月22日の市議会本会議で、一世帯あたり平均20%、総額12億円の負担増となる「国保税値上げ条例」が賛成多数で可決されました(反対は日本共産党、賛成は自民党、公明党、また市民クラブ、保守連合)。
これに先立ち、日本共産党も参加する「国保・医療をよくする市民の会」が市長に「国民健康保険税の値上げ中止を求める署名」3456筆

を提出し、同趣旨の請願を議会に提出しました(請願は不採択)。
「生活への負担ある」「低所得者への影響大きい」
今回の「値上げ条例」は、モデルケースで示された40代の夫婦と子ども1人、所得200万円世帯では2万1900円から26万5400円へと年間4万3500円の値上げとなります。

学校教育予算の充実を —決議を全会一致で可決—

2015年度予算で、学校教育予算が総額2億5千万円削減された問題について、共産党市議団は現場の声などを取り上げ一貫して充実を求めてきました。

これらの論戦を受けて、文教社会常任委員会から「学校教育予算の充実についての決議」が提出され、全会一致で可決しました。市議会が「喫緊の課題として必要な学校教育予算を確保するよう求める」内容の決議を可決したことは重要です。共産党市議団は、学校教育予算充実のために引き続きがんばります。

共産党市議団は、「国保加入者の厳しい生活実態から見ても、国保税の値上げを行うべきではない」と貫して論戦を行いました。その中で、市も「所得が減ってきている」「被保険者の生活への負担は少なからずある」と認めざるを得ませんでした。また、他党からも「値上げという点について、かなり厳しい反応がある」(自民党)「低所得者への値上げのインパクト、絶対額は大きい」(公明党)などの発言がありました。

受診抑制、滞納世帯が増える可能性が大きい

国民健康保険は、国民皆保険制度の根幹として「社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的」としています。今回の値上げによって、可処分所得(手元に残るお金)が減れば、これまで以上に医者にかかることをためらう受診抑制が加速することになります。

さらに、滞納者に対する、ナルティとして現在でも三多摩の自治体で一番多い資格証明書(窓口負担10割)の発行数(2015年12月現在1652件)が増えることとなります。

共産党市議団は、引き続き市民のみなさんとの運動と論戦で国保税の引き下げのために力を尽くしていきます。

特別教室に空調設置へ

9月議会で共産党市議団は「小中学校特別教室に早期のエアコン設置」を求めて質問。これに対して市教育委員会は「できる限り早期に設置をしていきたい」と答弁していました。

12月議会では、教育長が「東京都の補助期間内(2018年度まで)に実施したい」(自民党議員への答弁)と表明しました。着実に実施されるよう、学校や保護者のみなさんと力を合わせてがんばります。



党市議団の一般質問

日本共産党市議団は、市民要求と公約実現に向けて5人全員が一般質問を行いました。その要旨を紹介します。



「くい打ち不正」問題をたどす

とのむら健一市議は、横浜のマンション傾斜の原因である「くい打ち不正」問題について質問。担当部長は、「市民の安全にとってあってはならないことだ」として、公共施設建設の現場監理を強化すると答弁。また、市のマンション政策の充実を求めました。くじら山の宅地開発について、希少動植物の保全と宅地造成の安全対策を求めました。



介護保険制度改悪の実態を問う

細野りゅう子市議は、介護保険制度の改定による事業所の運営や利用者の負担増の影響を質問。施設の収入が3.6%減、サービス利用料2割負担になった人が3094人、特養ホームの利用料助成が受けられなくなった人が1100人と大きな影響があることを認めました。また高齢者支援センターの人的、財政的支援を拡充するよう求めた質問に、0.5人分を加算すると答弁。さらなる充実を求めました。

子どもと高齢者の医療費無料に

佐々木とも子市議は、子どもと高齢者(75歳以上非課税世帯)医療費の助成拡充を、日の出町の実例を示して求めました。担当部長は「課題ではあるが当面困難」と答弁。また、子ども子育て支援新制度では、10月開園の認可保育所(小山ヶ丘)を含めて計画的に増設を行い、2019年度には待機児童をゼロになる予定です。多子世帯の保育料は年少扶養控除があるものと計算していると答えました。

学童保育の質と量の改善を

池川友一市議は、共働きやひとり親家庭など子育て支援の根幹として、学童保育クラブの質と量の改善を求めて質問。担当部長は「育成スペースの確保が早急に対応すべき課題。『学童保育の質の改善5ヵ年計画』に基づいて計画的に対応していきたい」と答えました。また、夏休みなどの長期休業中の学童保育の受け入れ体制の整備、小学校6年生までの対象年齢拡大を求めました。

オスプレイ横田基地配備はノー

わたばさとし市議は、生活保護の住宅扶助費削減による影響等について質問。無理な転居指導はしないことを確認させました。相原地域の災害時医療拠点が相原小学校に指定されていますが、医師の確保や緊急輸送などの改善を求めました。また、オスプレイの横田基地への配備計画について市長の見解を問いましたが、市長自身は答弁せず、国の責任において説明すべきと答えるだけでした。

国民健康保険の 国庫負担削減やめて!



共産党市議団提出の意見書可決

日本共産党が提出した、「(子どもの医療費助成を実施した自治体への) 国保の減額調整のペナルティをやめることを求める意見書」が賛成多数で可決。国でも、日本共産党の田村智子議員らが追求し、厚労省から「地方創生交付金で助成を拡充したものは減額調整の対象外にする」との通知が出されました。

また、来年度から値上げされる計画の「後期高齢者医療保険料値上げを止めるため東京都の財政支援を求める意見書」も可決しました。

議案、意見書、請願	共産党	自民党	公明党	市民ク	保守連	結果
町区域の新設及び変更について(鶴間・小川)	×	○	△	△	△	可決
後期高齢者医療保険料値上げを止めるため東京都の財政支援を求める意見書	◎	×	○	○	△	可決
国民健康保険の国庫負担削減調整のペナルティをやめることを求める意見書	◎	×	○	○	△	可決
国民健康保険料の値上げ中止を求める請願	◎	×	×	×	×	不取

◎=提案者(請願の場合は紹介議員)、○=賛成、△=一部賛成、×=反対

補助金・扶助費の廃止・統合は 市民生活に重大な影響

石阪市長は、「2016年度予算編成方針」において補助金(119事業)と扶助費(29事業)を重点的な見直し対象に上げています。佐々木とも子市議の一般質問に対して財務部長は、これまでのような一律削減(マイナスシーリング)には限界があり、国庫負担や国・都の補助基準をこえて市が一般財源負担している「上乗せ・横出し」事業や、一般財源のみで負担している経費はゼロベースで見直すかと答弁をくり返しました。



センターまつりの 運営に支障きたす

センターまつり補助金(各センター8万2千円)が、来年度約3万円削減されるとの事前報告がセンター運営委員会にありました。すでに、まつり運営に支障をきたすと懸念の声が出ています。市民活動を支援する目的の補助金は維持すべきです。



2015年3月に開催された、第25回木曽山崎コミュニティセンターまつりの様子

熱い湯・銭湯の 補助廃止はやめよ

市内に2カ所ある銭湯に対する補助金も廃止されようとしています。市民の健康を守り、地域のコミュニティを育む場として大きな役割を果たしてきました。

風呂釜の修繕やペンキ絵描き、10回通ったら1回無料で入浴できるポイントカード事業への補助です。災害時にも必要な銭湯への補助制度は存続すべきです。



無料 法律相談

毎月第2、第4水曜日 午後2時～
要予約 ☎042(723)6312

1月27日、2月10日
2月24日、3月9日

市役所3階日本共産党会派室